

令和4年9月21日

上越市長 中川 幹太 様

中郷区地域協議会

会長 竹内 靖彦

消融雪施設の整備促進及び特定防衛施設周辺整備調整交付金の活用に関する意見書

市長におかれましては、市民の安全と安心な暮らしの確保に日々ご尽力いただき深く感謝申し上げます。

さて、当地域協議会が今年6月に実施した15歳以上の区民全員を対象とするアンケート調査では、中郷区で暮らす上での課題は、どの世代においても「雪」に関することが突出する結果となったほか、地域協議会活動報告会や市長との対話集会の参加者からも雪対策への要望の声が寄せられ、特に高齢者にとっての将来的な心配の種であることはもとより、若者をはじめ世帯単位での流出にもつながる懸念が明確となりました。

当区は、冬季間の積雪が3メートルを超える特別豪雪地であり、半日で車が埋まるような降雪に見舞われる日もたびたびあります。妙高山からの傾斜地に住宅が連坦して立ち並ぶ地区では堆雪場所が限られるため、古くから除雪車による除排雪に加え、豊富な地下水を使用した消雪パイプのほか、一部地域では農業用水を活用した流雪溝による克雪対策も行われてきました。

市町村合併前後の約15年をかけ、灌漑用水の確保のため建設された水上貯水池は、冬季の消融雪用水の補填水としても有効活用するため、貯水面積を大幅に拡張するとともに、その整備に合わせ、流末となる芋川排水路も改修され、流雪溝を活用した克雪対策を推進できる条件を整えていただいたところです。

このような消融雪施設等の整備のための多額の費用には、これまでも関山演習場周辺地域を対象に交付される防衛省の「特定防衛施設周辺整備調整交付金」が活用されてきました。

しかしながら、近年は、消雪パイプの新設・更新及び消融雪用水を活用した流雪溝の整備に適時に充当されていない状況にあるため、消雪パイプの能力低下や代替となる除雪車だけでは降雪に追い付かない状況が散見され、住民の生活基盤を脅かすまでになってきています。

少子高齢化により人口減少が進む中、中郷区の住民がいつまでも安心して住み続けるために、消融雪施設は冬季間の住民生活に欠くことのできない基本的なインフラであり、整備の緊急性が極めて高いと認識しております。

さらに、昨今の世界情勢の変化に伴う自衛隊の訓練の重要性の高まりにより、関山演習場の射撃訓練の増加に起因する住民生活への影響は益々大きくなってきています。

こうした中、当地域協議会では、特定防衛施設周辺整備調整交付金の使途のあり方について、中郷区の重要な課題の一つとして捉え、幾度となく議論を行ってまいりました。

関山演習場における射撃訓練や飛行訓練等により中郷区の住民がさらされている騒音や不安といった不利益を補償し、演習場と自衛隊の活動に対する地域住民の理解度を高める目的をもつ特定防衛施設周辺整備調整交付金は、住民が最も必要としている雪対策に活用されることが妥当と考えます。

つきましては、中郷区内の消融雪施設の整備や更新を適時適切に進めていただくとともに、全市的な視点での優先順位付けではなく、中郷区の住民が被っている不利益を鑑み、特定防衛施設周辺整備調整交付金を最大限充当したうえで他の地域に優先して進めていただくことを強く要望いたします。